

地域活性化への戦略

—小国町と中新田町のケースを中心に—

宮城辰男

はじめに

「地方の時代」といっても、実際には言葉だけが一人あるきして、実質を伴わない場合が多い。ここに取りあげた東北の二つの町、小国町と中新田町は、「地方の時代」構築のために先端的なとりくみをしている代表的な町である。

本稿は、この両町の町づくりの考え方、進め方、方法論等を中心に、限られた資料の範囲内で、一応のとりまとめをした調査報告書である。地域開発に関心のある人びとにとって、比較地域研究の資料にでもなれば幸いである。

I. 小国町と先端山村研究所

1. 小国町とはどんな町か

(1) 自然と調和した活力ある町

小国町は、山形県の西南端に位置する山あいの小さな町である。町勢要覧「おぐに」は、小国町のことをつぎのように表現している。

「小国町は、738.58kmという広大で発展の可能性を十分に秘めた町土を有し、「天の利」「地の利」「人の利」に恵まれた美しい町です。」と。また、今周一郎町長は、「おぐに」発刊にあたって、つぎのように述べている。「自然——。私はこの言葉ほど爽快で、大きくて、しなやかで、素敵なイメージを描ける表現はないと

思います。私たちのふるさと小国には、でっかい自然が生きています。北は朝日の連山、南は飯豊の山々、そして、その麓には深閑なブナの森がある。緑豊かなふるさとの大地には、陽光が、雨が、雪が降り注ぎ、風が舞う。そこに確かな潤いを観る時、かけがいのないふるさと小国をいとおしく思えてきます。だから、多くの都市に散見するスクラップ・アンド・ビルドといった安易な使い捨てる町づくりの手法を選択するわけにはいきません。」。そこには、町長のふるさと「おぐに」への限らない愛情と誇りと自信がある。

小国町の戦後のあゆみをたどってみると、昭和17年、小国本村が町制を施行して小国町となる。29年、南小国村、北小国村と合併。35年、旧津川村を合併して、現在の小国町となっている。

では、現在の小国町の姿を「'87 町勢要覧」の若干のデータを通してみることにしよう。

(2) 町づくりのあしあと

小国町の町づくり構想は①生活圏整備構想、②産業圏整備構想、③自然教育圏構想からなっているが、これらの構想を実現していくための施策展開の方向は、①「静」から「動」へ、②「情報受信」タイプから「情報発信」タイプへ、③「伝統」から「伝統プラス未来」へ、④「経済」から「経済プラス文化」へということである。

このような町づくりの考え方に基づいて、

表1 過去20年間の積雪量

(cm)

年度	降 雪			積 雪		根雪期間 (日)
	(cm) 降雪累計	最大積雪深		(cm) 最大深	月 日	
		深(cm)	月 日			
41	1,121	63	12/26	195	2/16	(124) 12/1~4/3
42	1,439	65	1/31	303	2/23	(140) 12/8~4/25
43	982	60	1/4	187	1/7	(111) 12/23~4/12
44	1,251	50	12/14	210	3/22	(142) 12/4~4/24
45	982	50	12/3	168	2/10	(135) 11/29~4/12
46	578	60	12/7	70	12/10	(113) 11/30~3/22
47	676	37	1/3	75	2/10	(113) 12/13~4/4
48	1,496	75	12/23	310	2/13	(147) 12/4~4/29
49	862	45	2/9	180	3/2	(129) 12/3~4/10
50	919	45	1/11	165	1/22	(121) 12/12~4/10
51	1,148	38	12/30	220	2/23	(112) 12/19~4/9
52	1,079	52	2/15	230	2/26	(120) 12/19~4/17
53	480	40	1/20	65	1/21	(88) 12/28~3/10
54	904	60	1/17	226	2/16	(106) 1/6~4/20
55	1,365	35	2/10	277	2/9	(135) 12/12~4/25
56	877	55	1/29	144	2/11	(90) 1/8~4/7
57	939	50	1/10	125	2/27	(95) 12/31~4/4
58	1,637	64	1/24	272	3/13	(139) 12/16~5/2
59	1,463	73	12/27	212	2/26	(123) 12/17~4~18
60	1,526	83	1/6	275	2/26	(135) 12/10~4/23

表2 地目別面積

昭和61. 1. 1調査

年 度	総面積	農 用 地				宅 地	林 野			その他
		計	田	畑	樹園地		計	森 林	原 野	
60	ha 73,858	1,760	1,373	387	—	214	70,881	69,641	1,240	1,003
構成比	% 100	2.4	1.9	0.5	—	0.3	96.0	94.3	1.7	1.3

概要調査

表3 人口と世帯数の推移

(人、%)

年 次	人 口			対 前 比	指 数 (30年=100)	性 比 (女=100)	世 帯 数	対 前 比	指 数 (30年=100)
	総 数	男	女						
30年	18,366	9,102	9,264	—	100	98	3,276	—	100
35	17,787	8,794	8,993	△ 3.2	97	98	3,520	7.4	107
40	15,983	7,877	8,106	△10.1	87	97	3,589	2.0	110
45	13,999	6,927	7,072	△12.4	76	98	3,447	△ 4.0	105
50	12,649	6,182	6,467	△ 9.6	69	96	3,345	△ 3.0	102
55	12,221	5,973	6,248	△ 3.4	67	96	3,325	△ 0.6	101
60	12,096	5,963	6,133	△ 1.1	66	97	3,337	0.4	102

表4 産業別就業者数の推移

(人、%)

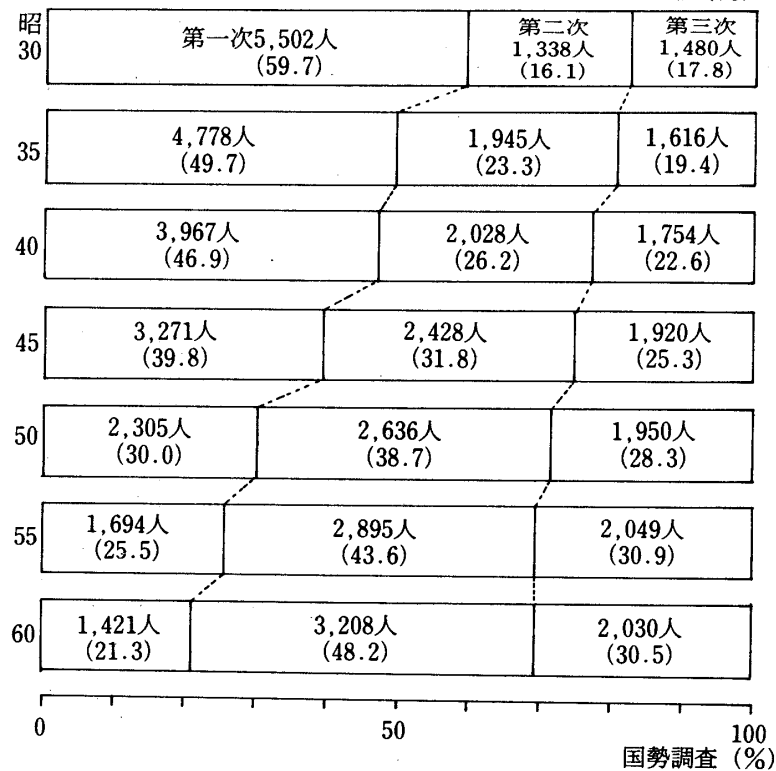


表5 1人当たり町民所得

(円、%)

区 分	55 年 度	59 年 度	伸び率	格差(国=100)	
				55	59
小 国 町	1,425,863	1,974,150	38.5	86.0	98.9
山 形 県	1,368,155	1,669,003	22.0	82.5	83.7
全 国	1,658,642	1,995,133	20.3	100	100

所得推計

これまで、いわゆる「小国方式」といわれる開発手法が展開されてきたが、それは、単に建物や施設等を意味するのではなく、その建設へ向けての発想、ノウハウ、プロセスを意味するのである。つぎにあげる町づくりのあしあとは、その具体例にほかならない。

- ① 昭和43年、総合センター完成。朝日新聞の社説に「21世紀への築城」と賞讃される。
- ② 昭和45年、集落の再編成——全国の豪雪、過疎、辺地対策のあり方に新機軸を開く、それは、後で過疎地域振興法制度化へのきっかけとなる。
- ③ 昭和58年、「土地憲章」制定——それは5カ条からなっている、小国町大滝地区の土地利用の方針を示したものだが、同時にむらづくりの指針にもなっている。
- ④ 昭和60年小玉川コミュニティ・スクールの開校、インドネシアの子供達とのユニークな国際交流が行なわれた。
- ⑤ 昭和61年、地域エネルギーの利用——日本重化学工業小国工場の電気炉からの工場排熱を水と熱交換して、各種の公共施設などの給湯、暖房用温水として供給したり、消融雪、施設園芸、養魚などに利用し、居住環境の改善、地域産業の振興を図ろうというもの。現在、小国町役場、特別養護老人ホームなどに利用されている。この試みは、地域と企業の共生という観点からも注

目されている。

なお、これまでの小国町の受賞はつぎのとおりである。

- ① 昭和58年、小国町東部地区振興協議会、全国農林水産祭で天皇杯受賞。
 - ② 昭和59年、優良町村として全国表彰。
 - ③ 昭和60年、健康・体力づくり町村の部で内閣総理大臣賞（全国第一位）。
 - ④ 昭和62年、「美しい都市づくり賞」にすいせんされ、第一席の建設大臣賞受賞。
- 小国町は、正に21世紀へ向けて、日本の地域づくりをリードしている町といえる。

2. 先端山村研究所（先山研）

(1) 先山研設立のねらい

先山研は昭和60年7月7日に設立された。そのねらいについて、「小国町」はつぎのように述べている。「先山研は、山村地域の社会・経済・生活・文化・行政等に係る諸課題を先見的・政策指向的にとりあげ、その課題解決のために各種の専門知識を結集し、山村の現場で調査・研究活動をすすめ、生きた地域開発の手法を提案していく組織として設立されました。」

また、同じ日に発会した、先山研の母体となっている小国町先端山村研究会は、その発

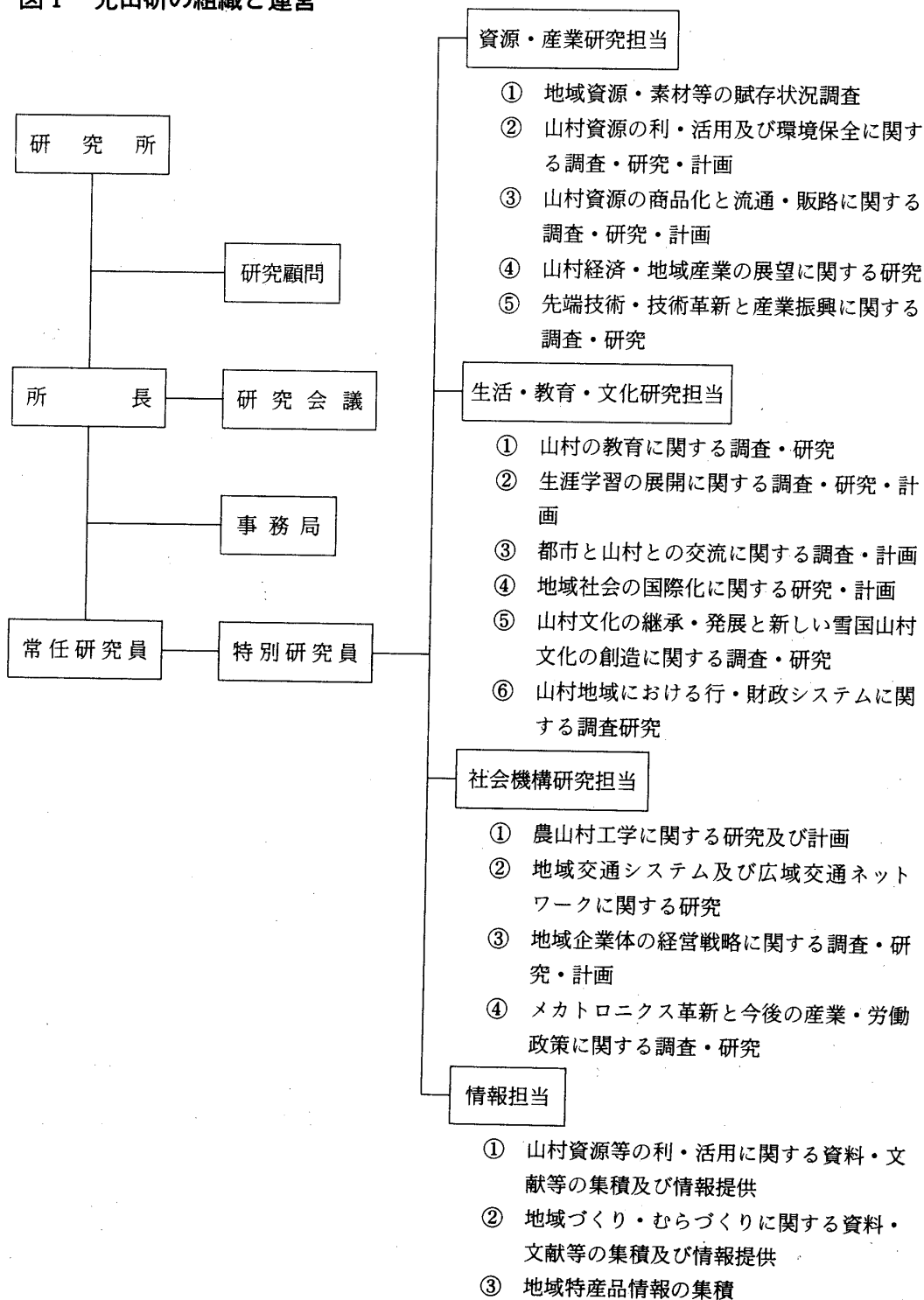
会の背景について「研究会は、これまでの山村が一方的な受信機能だった状況から脱皮し、情報と知識の交流を通して山村の持つ新しい可能性を追求し、産業や文化などと絡めた先駆的な「発信機能」をもつ、独自の山村社会を築いていくことを目的としている。」と述べている。人口1万2千人の町が、このような

発想のもとに、先駆的な地域づくりのための独自の研究所をもつことは、全国的にもはじめてのことであろう。

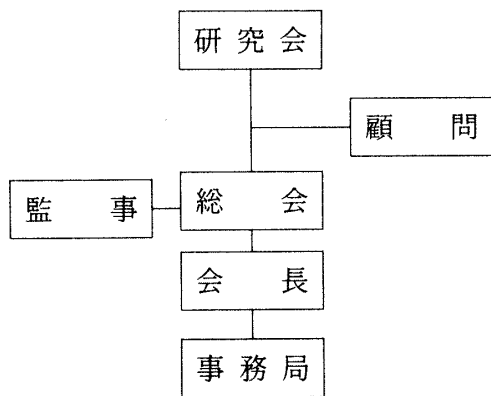
(2) 先山研の組織、機能及び活動

① 組織と運営

図1 先山研の組織と運営



所長は、非常勤になっており、常任研究員、特別研究員については、各調査研究項目ごとに、第一線の研究者、実務担当者の中から所長が委嘱し、研究チームを編成していくという方法をとっている。また、先山研の経費については、前述の先端山村研究会からの操出金と調査研究委託費等で支弁されている。ちなみに、先端山村研究会の組織はつぎのようになっている。昭和61年4月1日現在の研究会員61名、法人会員7団体となっている。



② 先山研の活動

先山研は、その目的を達成するためつぎのような活動をしている。

1. 調査・研究事業

- イ. 山村資源の開発及び利・活用に関する調査研究
- ロ. 山村経済、地域産業の展望に関する調査研究
- ハ. 山村の生活文化に関する調査研究
- ニ. 山村の教育に関する調査研究
- ホ. 山村の行財政に関する調査研究
- ヘ. 山村の社会機構に関する調査研究

2. 調査・研究成果の出版

- 3. 山村振興に関する調査研究の受託
- 4. 山村振興に必要な情報の集積
- 5. 山村振興に必要な講座、研究会の企画

開催

つまり、先山研は、山村社会に関するリサーチ、データーバンク、レセプションという三つの機能を通して、地域活性化を推進していくための知的拠点なのである。

(3) これまでの主な成果（昭和61年4月1日現在）

① 調査・研究成果の出版

- イ. 21世紀展望の小国町の開発方向に関する研究
- ロ. 21世紀への座標
- ハ. 川入地区整備への提言
- ニ. 水源地域整備への提言

② 先端山村シンポジウムの開催

- テーマ 「21世紀に架ける山村戦略」
- パネラー(6名)、コーディネーターとも全員女性、全国各地から約200名参加。

II. 小玉川コミュニティ・スクール

小玉川小・中学校は、小国町の最南端、飯豊山のふもとにある、児童生徒数19名、教員6名の小さな学校である。その小・中学校が、今、なぜ、世間の注目を集めているのか。それは、昭和60年、校舎の改築を機会に、全国的にも初めての試みである、コミュニティ・スクールが、この小さな学校区に誕生したからである。

改築竣工にあたって、今小国町長は、新装なった小玉川小・中学校の役割、教育理念について、「本町では、町づくりの基本目標の中で、「快適な環境の創造と心豊かな町民の育成」を掲げ、とくに自然教育圏構想の具体化を進めているところであります。「ふるさとファミ

リー村」として位置づけた小玉川地区は、飯豊連峰の自然景観に恵まれ、四季を通じて学び活動のできる場がふんだんにございます」と述べたあと、21世紀の教育の場をつくるという長期的観点にたって、つぎの四つをあげている。

- ① 小玉川小・中学校自体の教育を高める。
- ② 町立小・中学校のセカンド・スクールとして小国町の学校教育を充実してゆく。
- ③ コミュニティ・スクールとして生涯教育（社会教育）を進展させる。
- ④ 交流学习の場として社会性、近代性、国際性を高め、へき地性の解消をはかってゆく。

小国町の地域づくり構想は、前述の通り、

①生活圏整備構想、②産業圏整備構想、③自然教育圏構想からなっているが、このコミュニティ・スクールは、いわば③の自然教育圏構想の具体化にほかならない。注目すべきことは、学校教育が、町づくりの一環として推進され、その重要な柱になっているということである。

以下、校舎改築工事着工前に作成された、小玉川コミュニティゾーン整備計画に係る調査報告書をもとに、コミュニティ・スクールの意味をもう少し整理しておくことにしよう。同調査報告書は、コミュニティゾーン整備の必要性と背景についてつぎのように述べている。「最近、南国インドネシアの子供たちや都会の子供たちが迎えられ、「雪の学校」や「緑の学園」などがこの地域で開催されている。このような汎地域的な交流は今後さらに増加するものと注目されている。特に、都会に住む子供達や、自然に疎遠になっている人々がこの地を訪れ、地域の人々とふれあい、生活をともにし、自然に親しむような活動を通し

て都市環境の中では味わえない体験をしたり、あるいは彼らから都市の生活や情報を地域の人々が得ることのできるような交歓の場が広く求められようとしている」。「小玉川小・中学校の改築計画は、単なる学校教育のための施設をつくるという意味以上に、コミュニティの核としての役割を具備した施設に再生成することを目的としている。そのために、「人々の交流」「観光レクリエーションと地場(山村)産業の活性化」という観点からの計画づくりが必要と思われる」。つまり、小玉川コミュニティゾーンの整備が、学校教育だけでなく、それ以上に町づくり、地域活性化の一環として実施されるべきことが強調されているのである。

また、同報告書は、五つの集落からなる学区の整備方向として、「この地区の新たなコミュニティゾーンの整備・形成のために、小・中学校改築を契機に、小・中学校を核とした交流・学習・観光・休養・運動（レクリエーション）・産業・歴史・文化の各局面それぞれに焦点をあわせて地区全体の整備を図る。」ことをあげている。

これを、概念図で示すとつぎのとおりになる。

学校施設の目的外利用（学校開放）は、一般に限られた範囲内で行われているが、小玉川小・中学校においては、とくにつぎのことが配慮されている。すなわち、セカンドスクール、あるいはカントリースクールとして、他の地域からくる児童・生徒との交流が可能な施設として、そして同時に、地域住民のコミュニティ活動の拠点になるような構造になっている。その具体的利用形態を示したのが表6である。

図2 コミュニティゾーンにかかる活動と整備内容

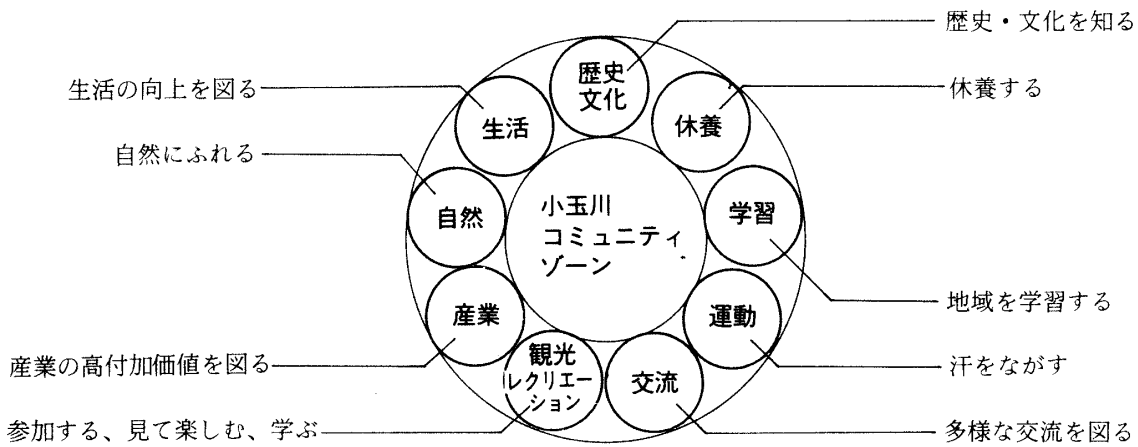


図3 コミュニティゾーンにおける整備内容

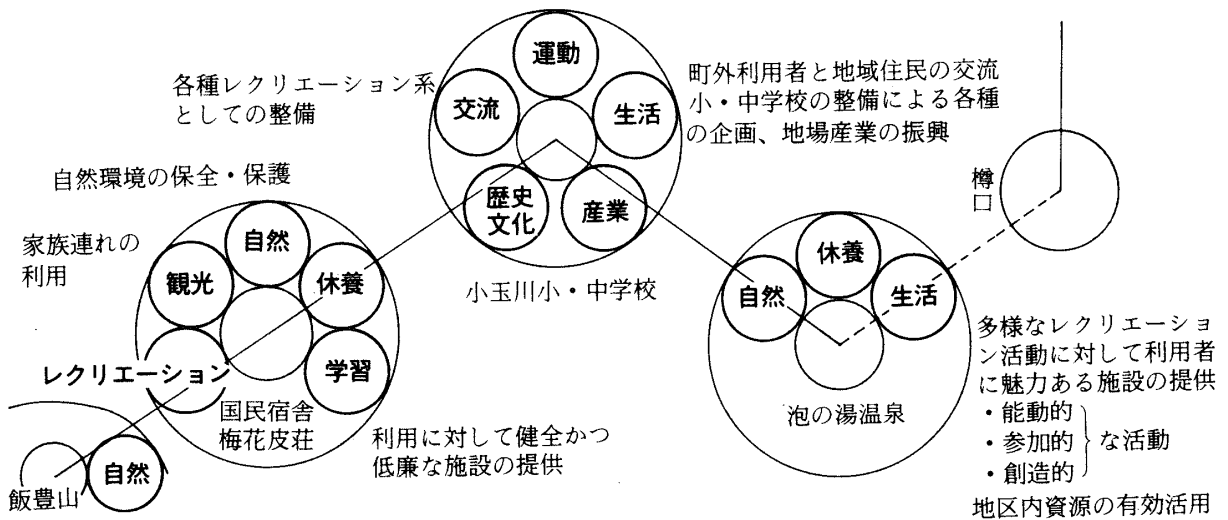
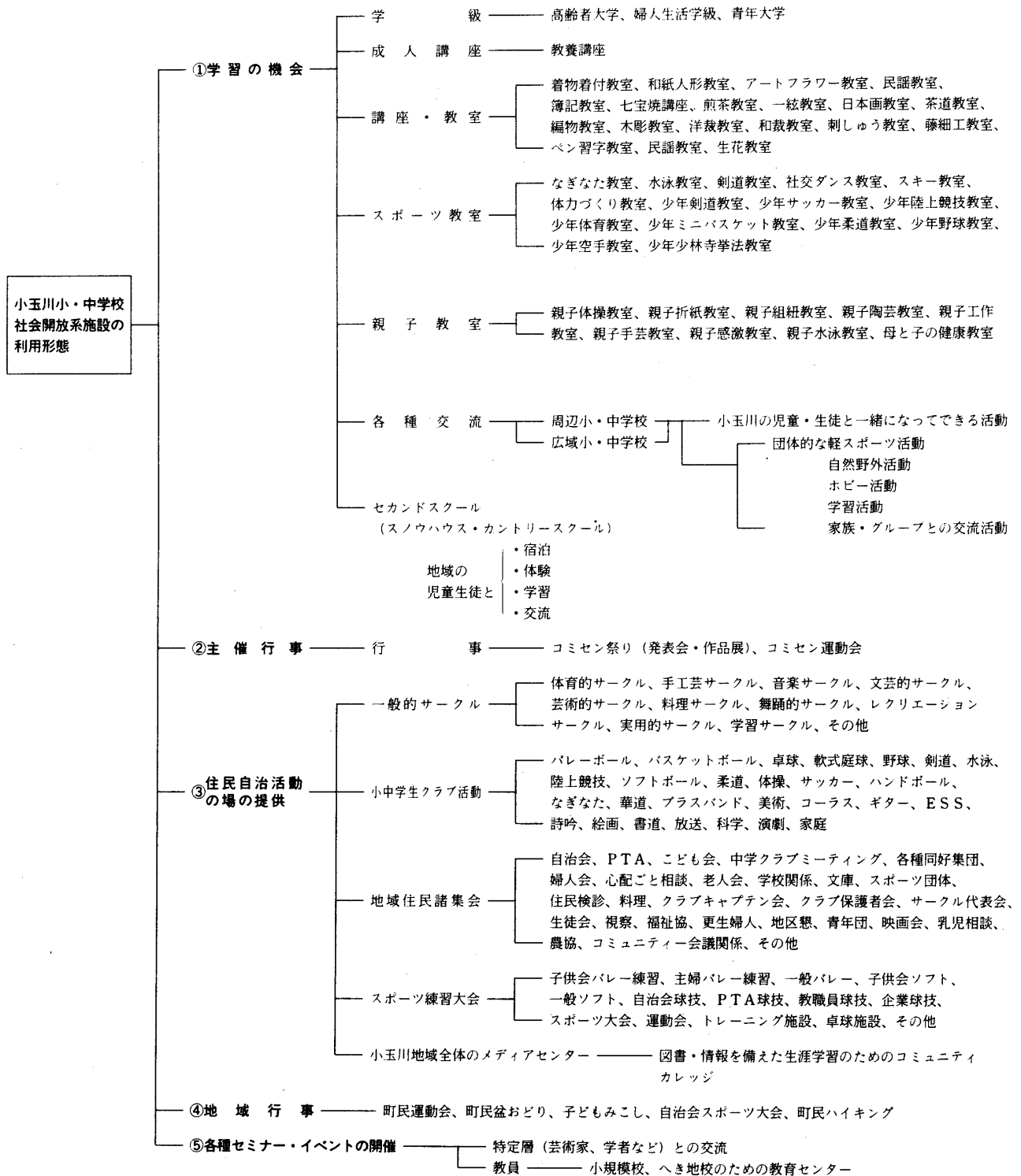


表6 小玉川小・中学校の社会開放系施設において規定される利用形態



地域活性化戦略としても大きな期待が寄せられている小玉川コミュニティスクールは、

全国的にも注目されているが、つぎの数字がこのことを物語っている。

表7 小玉川小・中学校視察、利用状況
(昭和61. 4. 1～61. 11. 30)

1. 目的別視察

区 分	団 体 数	人 数
行政視察	26	254
議員研修	6	209
P T A 研修	1	50
そ の 他	54	1018
合 計	87	1531

2. 視察者町内外別内訳

区 分	団 体 数	人 数	備 考	
町 内	26	548		
町 外	県内	39	745	} 小計 62団体 983人
	県外	21	234	
	国外	1	4	
合 計	87	1531		

3. 月別視察者・利用者内訳

月	団 体 数	人 数	交 流 学 習		夜 間 の 利 用	
			団 体 数	人 数	団 体 数	人 数
4	1	50			3	146
5	15	367	4	152		
6	15	322	2	36	3	31
7	11	392			3	99
8	10	355	1	15	8	326 (内:宿泊者120)
9	6	376	3	346	4	117
10	25	980	2	112	4	139
11	18	261	4	117	4	67
計	101	3103	16	778	29	925
	(団体名) 小玉川野球部 成年会 (ソフトボール)	のべ 500 (6月～7月)				
統計		3603				

III. 中新田町バツハホール

1. 町のあらまし

中新田町は仙台から北へ約40キロ。大崎平

野のどまんなかにある人口1万4千人の町である。世帯と人口の推移、産業別就業人口、土地利用の現況はそれぞれ表8、表9および図4の示すとおりである(いずれも町勢要覧による)。

表8 世帯と人口の推移

(国勢調査)

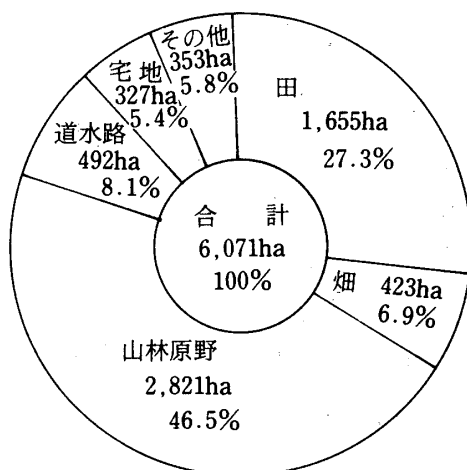
区分 年次	世帯数	人		
		総数	男	女
25	2,711戸	16,086人	7,837人	8,249人
30	2,777	16,344	7,806	8,538
35	2,976	15,865	7,456	8,409
40	3,139	15,063	7,014	8,049
45	3,289	14,516	6,843	7,673
50	3,509	14,518	6,974	7,544
55	3,590	14,503	7,050	7,453

表9 産業別就業人口

(国勢調査)

区分 年次	総数	農 業	林 業	漁業・水産業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸・小売業	金融・不動産・保険業	運輸通信業	電気・水道・ガス業	サービス業	公 務	分類不能
40	6,894	2,906	70	2	66	443	900	1,197	107	228	11	827	137	0
45	7,401	2,738	59	2	44	655	1,122	1,300	97	246	22	947	156	13
50	7,294	2,112	49	3	34	815	1,373	1,385	110	259	27	927	200	0
55	7,395	1,489	41	3	19	1,100	1,609	1,459	130	278	36	988	243	0
区 分		第一次産業				第二次産業			第三次産業					
40		2,978 (43.2%)				1,409 (20.4%)			2,507 (36.4%)					
45		2,799 (37.8%)				1,821 (24.6%)			2,781 (37.6%)					
50		2,168 (29.7%)				2,222 (30.5%)			2,908 (39.8%)					
55		1,533 (20.8%)				2,728 (36.9%)			3,134 (42.3%)					

図4 土地利用の現況 (昭和55年)



2. バッハホールの誕生

中新田町文化会館、別名「バッハホール」が誕生したのは、昭和56年である。作曲家で、宮城フィルハーモニー協会理事、音楽総監督でもある、芥川也寸志氏は、バッハホールについてつぎのように言っている。「もしも誰かに、わが国における近代音楽のシンボルは、と問われたら、私は即座に、中新田のバッハ

ホールと答えるであろう」。そして、さらに同氏は、「人口2万人にも満たない東北の町に、おそらくわが国で望み得る最良の響をもつ、完備した演奏会場が出現したことは、まさに象徴的な出来事である。中央にもない理想的なホールが厳として地方に存在するという意味は、日本の近代音楽が新しい時代に入ったということの証左であろう。」と賞讃する。また、ゲヴァントハウス管弦楽団のコンサートマスター、ゲルハルト・ボッセ氏もバッハホールを「世界屈指のホール」と語っている。

そして、ホール完成とともに、内外の著名な演奏家たちが、つぎつぎと、東北の片田舎の町、中新田を訪れるようになった。コンサートの日には、宮城県内はもちろん、遠く関西や東京からも多くの音楽ファンがやってくるようになった。いまや、鉄道も駅もない町に、バッハホールを核に新しい文化まちづくりがはじまったのである。

3. なぜ今バッハホールか

一般に文化会館というと、いろいろなことに使える多目的ホールが通例である。これが地方自治体の間の常識である。中新田町は、あえてその常識にしたがわなかった。「日本全国、どこもかしこも似たような文化会館ばかりつくってしょうがない」、「多目的ホールは見方によっては、何にでも使えるが、中途半端」である、「一つの機能では100点満点つけられる施設」が欲しい。これが、本間中新田町長の考え方であった。同氏は、バッハホールの意味についてつぎのようにいう。「わたしたちの町が、このバッハホールを建設した意味について多くの説明はいらない。わたしたちは、このホールを訪れる少年たち、そ

の中の幾人かが、何を得、何を感じとっていくか——その成果が出るのはあるいは数十年後かもしれないが——それを期待し、その為に準備したということである。」と。さらに、「地方文化の振興が安易に主張されていることに、わたしたちはさまざまな怒りを持っている。それは、たとえば、徴々たる補助金による施策が象徴する中央のおすそ分け的な発想と地方に住む人間と文化への偏見とである。わたしたちが、もし貧しい文化しか持ちえず、貧しい精神に陥っているとしたら、それはわたしたち自身に帰するものが多いとしても、そうならざるをえぬ何ものかがなかつたのだろうか。」と鋭く問いかけている。その問いかけは重要である。なぜならば、真に「地方の時代」を構築していくためには、自らの文化への誇りと、それをたかめていくための装置群の整備が必要であり、しかも、それを中央志向、中央依存の発想で実行していくのではなく、自らの発意に基づいて、多くの情報、知識、技術を結集して完成していくところに意味があるからである。

4. 建設のプロセス

建設のプロセスは、ある意味で地域づくりそのものなのである。小国町の総合センターの建設や小玉川小・中学校の改築工事、小国町役場の建設過程がこれをよく示している。バッハホールは、中新田町の人びとの地域づくりに対する考え方の象徴的な表現といつてよいであろう。以下、バッハホールの建設経過をたどってみよう。

- (1) 昭和52年1月、町の長期基本構想制定される。そのなかで「歴史と音楽で生涯学習」という文化町づくりの方向が打ち

出される。そして、文化活動の拠点としての文化会館建設構想がクローズアップする。

- (2) 昭和53年7月、文化会館建設委員会(住民代表25名)、建設専門委員会(都市計画、音楽、文化活動などの学識経験者12名)発足。「文化施設の建設経過も一つの文化である」という考え方のもとに、会館建設について、あらゆる面から調査、検討が行われる。
- (3) 昭和54年3月、建設専門委員会から「文化会館建設に関する提案」、建設委員会から「建設基本構想」が提出される。町議会において、54、55年度の2カ年継続事

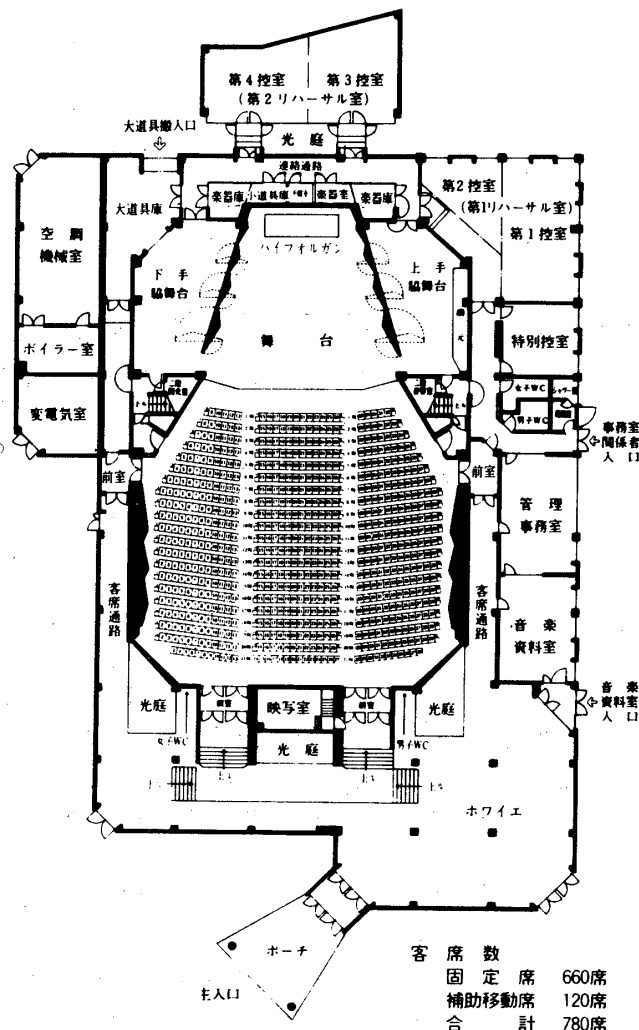
業として、建設決定。

- (4) 昭和54年12月着工。
- (5) 昭和56年2月落成。「バッハホール」と命名される(建設委員会)。日本文化デザイン会議から地域文化デザイン賞、日本建築学会から東北建築賞受賞。
- (6) 昭和59年パイプオルガン設置。

なお、建設費は総額で7億5千万であった。うち通産省からは1億5千万円の補助金が出たが、いわゆる文化会館の常識をこえているということで、文化庁からの補助金はなかった。

参考までにホールの平面図を示しておく。

図5 バッハホールの平面図



5. ホールの利用状況及びこれまでの主な自主事業

もともと中新田町は音楽活動のさかんなところであるが、ホールが完成したことで、町の音楽活動は一段と活気をおびるようになってきた。そして、音楽を通しての国際交流、地域間交流もさかんになってきている。このようなことは、以前にはみられなかったことである。以下、これまでの主な自主事業をあげておこう。なお、これまでの平均入場率は70%である。

昭和56年度

- (1) ゲヴァントハウス・バッハ・オーケストラ
- (2) 合唱ジョイントコンサート
- (3) 東京フルートアンサンブルアカデミー
- (4) ライブツィヒ放送吹奏楽団
- (5) アメリカ少年合唱隊（小・中学生交流

演奏会)

- (6) ベートーベン第九演奏会（町民合唱団202人、宮フィル芥川也寸志指揮）

昭和57年度

- (1) フランス金管五重奏団
- (2) ウィーン・モーツァルト少年合唱団（小・中学生交流）
- (3) アメリカ、オハイオ州国際親善合唱団（民泊2日）
- (4) 西独ライト室内合唱団（民泊2日）

昭和58年度

- (1) トウールズ室内管弦楽団
- (2) バッハホールフェスト（東北の作曲家、ドイツ・バッハ・ゾリステン）
- (3) デジュー・ラーンキピアノ

昭和59年度

- (1) パリ少年合唱団（小・中学生交流）
- (2) 東北民謡まつり
- (3) 札幌交響楽団（岩城宏之指揮）

表10 ホールの利用状況

(昭和56年2月～昭和61年2月・5年間)

区 分		公演回数（上）及び入場者数（下）（準備・リハーサルを除く）						
		55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	合 計
自主事業	単 独 主 催	5回 3,385	9回 4,935	11回 5,884	12回 4,131	23回 7,653	25回 5,973	85回 31,961人
	共 催	0 0	4 2,124	4 2,352	3 1,513	6 2,800	13 5,315	30 14,104
	小 計	5 3,385	13 7,059	15 8,236	15 5,644	29 10,453	38 11,288	115 46,065
貸 館 事 業		4 2,085	60 20,633	96 32,044	68 26,623	104 49,375	127 31,422	459 162,182
合 計		9 5,470	73 27,692	111 40,280	83 32,267	133 59,828	165 42,710	574 208,247
リハーサル室・音楽資料室・その他ホール以外の利用		1,712	13,527	14,988	12,307	15,579	26,165	84,278人
年間利用者総数		7,182	41,219	55,268	44,574	75,407	68,875	292,525人

- (4) パイヤール室内管弦楽団
- (5) ドイツバッハ管弦楽団&合唱団
- (6) 佐藤陽子ヴァイオリン

昭和60年度

- (1) パリ音楽祭室内合唱団
- (2) プラハ少年少女合唱団（小・中学生交流）
- (3) ベルリン国立歌劇場室内管弦楽団
- (4) ミュンヘン・バッハ合奏団

その他、内外の一流の演奏家たちによる多くの公演会が開かれている。東北の片田舎の町で、このような国際的な音楽活動が展開されていることは驚くべきことである。

なお、昭和56年2月から61年2月までのホールの利用状況は表10の通りである。

むすび——地方の時代構築への視点

小国町も中新田町も、人口1万数千人の町である。決して恵まれた環境にあるとはいえない。しかし、そこでいま展開されている町づくりの手法、地域活性化への発想とノウハウは、真の意味での地方の時代を構築する上でいろいろ参考になることが多い。地域づくりという観点から、両者に共通していえるいくつかの事項を列記してむすびにかえたい。

- (1) よきリーダーおよびサブリーダーの存在。
- (2) 町の将来に対するシナリオがあること。

（小国町の場合は、天の利、人の利、地の利を生かした自然と調和した活力あるまち。そして、それを具体化するための知的装置、すなわち先山研の存在、中新田町は、「歴史と音楽で生涯学習」という文化町づくりの方向。そのための拠点としての、バッハホールの存在。いずれの

場合も、文化行政の積極的推進を通して地域の活性化を図っていこうというものである。）

- (3) 人材の育成を重視していること。（小国町は、先山研や先端山村研究会などを通じて若い人びとの知的修練の場を提供しているし、中新田町の場合は、バッハホールで催される内外の一流の演奏会が、町民、とくに少年少女へ与えるインパクトに大きな期待をかけている。）
- (4) 閉鎖的になると「知識のエントロピー」がふえるといわれているが、両町とも、多面的な交流を積極的に推進し、それを地域活性化へのバネにしようとしていること。
- (5) 建設のプロセスを大事にしていること。（小国町の総合センター、小玉川コミュニティスクール、小国町新役場、中新田町のバッハホールの建設過程にそれをみる。）
- (6) 両町とも、他地域の後追いの発想ではなく、日本の先端をめざす豊かな発想があること。
- (7) 地域活性化における町役場の役割がきわめて大きいこと。（両町とも、そのために必要な情報、人材、ノウハウが集積されているか、集積を可能にするシステムが存在している。）

参考文献及び資料

- (1) 森巖夫著「地域開発とはどういうことか」清文社
- (2) 山形県小国町「新小国町総合計画」、昭和63年
- (3) 小国町町勢要覧「おぐに」、昭和62年

- (4) 小国町企画課「'87町勢要覧」、1987年
- (5) 小国町「先端山村研究所の概要」、昭和62年
- (6) 小国町「小国町役場」、昭和61年
- (7) 小国町立小玉川小・中学校「学校経営計画」、昭和62年度
- (8) 小国町「小玉川コミュニティゾーン整備計画に係る調査報告書」、昭和59年
- (9) 宮城県「第三次宮城県長期総合計画」、昭和61年
- (10) 宮城県中新田町「バツハホール」、昭和61年
- (11) 中新田町「あゆの里とバツハホールのある町、中新田」、昭和61年
- (12) 宮城辰男「小国町のむらづくり」、沖縄経済学会「経済と社会」、第2巻、1985年
- (13) 宮城辰男「地方における国際化の動向」、沖縄国際大学商経学部「商経論集」、第15巻、第2号、1987年